

I. 要 旨

- 調査に回答いただいた 63 団体の 9 割にあたる 57 団体には、競技者またはチームの登録制度がある。(p.7)
- 個人登録者が最も多いのはサッカー(99 万人)で、以下、バスケットボール(63 万人)、ゴルフ(55 万人)、ソフトテニス(45 万人)、陸上(41 万人)、バレーボール(41 万人)の順であった。(p.8)
- 62 団体^注の役職員の合計は 1,970 人であり、役員数が 1,295 人、正規雇用者および契約／嘱託職員の数が 675 人であった。正規職員数は 0 人の団体から 141 人の団体まで幅広く分布していた。(p.13) (注：調査回答団体数は 63 だが、内 1 団体が役職員について回答していない)
- 2015 年度に主催大会を開催したのは 60 団体であった。団体ごとの主催大会数は「5 大会以上 9 大会以下」と回答した団体が最も多く、16 団体、全体の 26.2%を占めた。
- 団体の予算(収入)は、予算書を取得できた 62 団体の合計で 590 億 4,200 万円であり、1 団体平均 9 億 5,200 万円、中央値は 3 億 5,300 万円であった。分析対象団体がすべて同一でない点に留意が必要であるが、前回(2014 年度)の調査結果と比較すると、対象団体数が減少しているにもかかわらず、総収入の合計が約 92 億円の増加となっている。(p.22)
- 団体の予算の収入構成をみると、事業収入と競技者・団体からの収入の割合が高く、補助金・助成金や寄付金の割合は低かった。総収入が多い団体ほど、事業収入の割合が高い傾向がみられた。この結果は過去の調査と同様であった。(p.29)
- 62 団体の収支差額を確認したところ、26 団体が収入超過、10 団体の収支差額がゼロ、26 団体が支出超過であった。(p.46)

II. 調査の概要

本調査の目的

スポーツ振興の直接の担い手である競技団体(種目団体)を統轄する中央競技団体の現状を把握し、スポーツの効果的な普及および強化の方策を検討する基礎資料とすることを目的とした。

調査対象

(公財)日本オリンピック委員会、(公財)日本体育協会、(特非)日本ワールドゲームズ協会に加盟、準加盟している中央競技団体 87 団体

調査項目

- ①競技人口と登録制度について
登録制度の有無、登録競技者数（性別／個人・チーム）
- ②役職員数について
雇用形態別・性別役職員数
- ③主催大会について
主催大会数・観戦者数
- ④小学生の競技環境について
- ⑤収支予算について

調査期間

2016年10月～11月

調査方法

郵送法による質問紙調査

調査協力

（公財）日本オリンピック委員会、（公財）日本体育協会、（特非）日本ワールドゲームズ協会

調査メンバー

武藤 泰明 早稲田大学スポーツ科学学術院 教授
三浦 一輝 常葉大学法学部 専任講師
吉田 智彦 笹川スポーツ財団スポーツ政策研究所 副主任研究員
藤原 直幸 笹川スポーツ財団スポーツ政策研究所 研究員

調査対象団体および回答状況

表 1 調査対象団体および回答状況

No.	団体名	団体	予算	No.	団体名	団体	予算
1	(公社)全日本アーチェリー連盟	○	-	46	(公財)日本体操協会	-	○
2	日本アームレスリング連盟	○	-	47	(公社)日本ダーツ協会	○	○
3	(公財)合気会	○	○	48	(公財)日本卓球協会	○	○
4	(公財)日本アイスホッケー連盟	○	○	49	(公社)日本ダンススポーツ連盟	○	○
5	(公社)日本アメリカンフットボール協会	-	-	50	(公社)日本チアリーディング協会	-	○
6	(公社)日本ウェイトリフティング協会	○	○	51	(公社)日本綱引連盟	-	-
7	(公社)日本エアロビック連盟	○	○	52	(公社)全日本テコンドー協会	○	○
8	日本オーケーゴルフ協会	-	-	53	(公財)日本テニス協会	○	○
9	(公社)日本オリエンテーリング協会	○	○	54	(一財)日本ドッジボール協会	-	-
10	(公社)日本カーリング協会	○	○	55	(公社)日本トライアスロン連合	○	○
11	(公社)日本カヌー連盟	○	○	56	(一社)日本ドラゴンボート協会	○	-
12	(一社)日本カバディ協会	○	○	57	(公財)全日本なぎなた連盟	○	○
13	(公財)全日本空手道連盟	○	○	58	(公財)全日本軟式野球連盟	○	○
14	日本キャスティング協会	-	-	59	(一社)日本バイアスロン連盟	○	○
15	(公財)全日本弓道連盟	-	○	60	(一財)日本バウンドテニス協会	-	-
16	(公社)日本近代五種協会	○	-	61	(公社)日本馬術連盟	○	○
17	(一社)全日本空道連盟	○	-	62	(公財)日本バスケットボール協会	○	○
18	(公社)日本グラウンド・ゴルフ協会	○	○	63	(公財)日本バドミントン協会	○	-
19	(特非)日本クリケット協会	-	-	64	(公財)日本バレーボール協会	○	○
20	(一社)日本クレー射撃協会	○	○	65	(公社)日本パワーリフティング協会	-	○
21	(公財)日本ゲートボール連合	○	○	66	(公財)日本ハンドボール協会	-	○
22	(一社)日本健康麻将協会	-	-	67	(公社)日本ビリヤード協会	-	○
23	(一財)全日本剣道連盟	-	○	68	(公社)日本フェンシング協会	-	-
24	(公財)日本ゴルフ協会	○	○	69	(公社)日本武術太極拳連盟	○	○
25	(一社)日本サーフィン連盟	○	-	70	(特非)日本フライングディスク協会	○	○
26	(公財)日本サッカー協会	○	○	71	(公社)日本ペタンク・ブール協会	-	○
27	(公社)日本山岳協会	○	○	72	(公財)全日本ボウリング協会	○	○
28	(公財)日本自転車競技連盟	○	○	73	(公社)日本ボート協会	○	○
29	(公社)全日本銃剣道連盟	○	○	74	(一社)日本ボクシング連盟	-	-
30	(一社)全日本柔術連盟	○	-	75	(公社)日本ホッケー協会	○	-
31	(公財)全日本柔道連盟	○	○	76	(公社)日本ボディビル・フィットネス連盟	○	○
32	(一財)少林寺拳法連盟	○	○	77	(一社)日本ボブスレー・リュージュ・スケルトン連盟	○	○
33	(公財)日本水泳連盟	○	○	78	日本マウンテンバイク協会	○	-
34	(特非)日本水上スキー連盟	-	-	79	(一財)日本モーターサイクルスポーツ協会	○	○
35	(一社)日本水中スポーツ連盟	○	-	80	(一財)全日本野球協会	○	-
36	(公社)日本スカッシュ協会	○	○	81	(公財)日本野球連盟	-	○
37	(公財)全日本スキー連盟	-	○	82	(特非)日本ライフセービング協会	○	○
38	(公財)日本スケート連盟	○	○	83	(公社)日本ライフル射撃協会	○	○
39	(公社)日本スポーツチャンバラ協会	-	-	84	(公財)日本ラグビーフットボール協会	○	○
40	国際スポーツチャンバラ協会	-	-	85	(公財)日本陸上競技連盟	○	○
41	(公財)日本相撲連盟	-	○	86	(公財)日本レスリング協会	○	○
42	(公財)日本セーリング連盟	○	○	87	(特非)日本ローラースポーツ連盟	○	○
43	(一社)日本セパタクロー協会	○	○				
44	(公財)日本ソフトテニス連盟	○	○				
45	(公財)日本ソフトボール協会	○	○		回答・データ入手団体数	63	62

注 1 (公財)：公益財団法人、(公社)：公益社団法人、(一財)：一般財団法人、(一社)：一般社団法人、
(特非)：特定非営利活動法人

注 2 団体の法人格は調査時のもの

注 3 「団体」は競技人口、組織機構および役員数等の調査に回答した団体。「予算」は収支予算データを入手できた団体。